

投資情報ウィークリー

2017年2月6日号
調査情報部

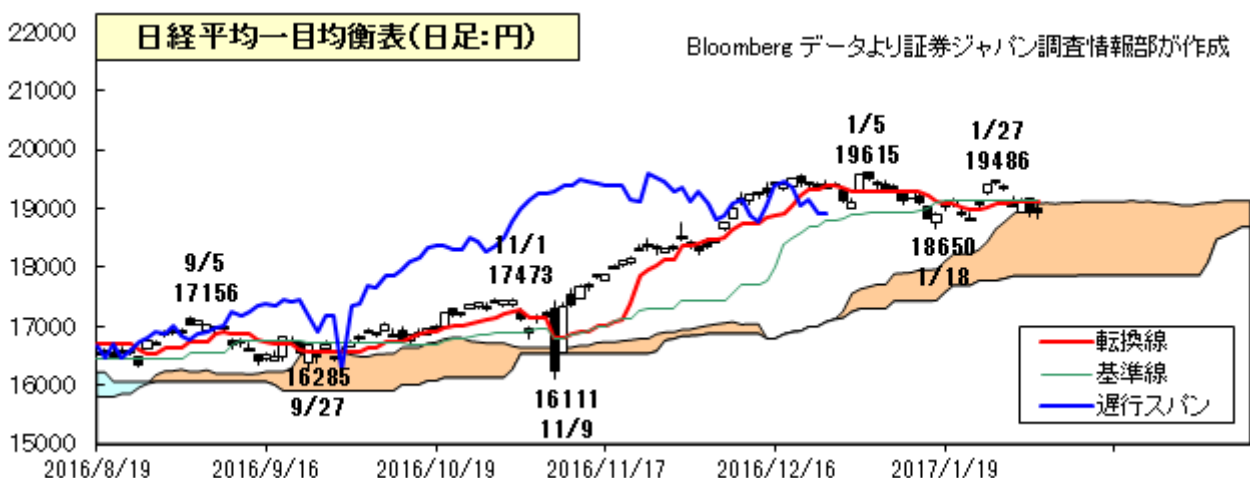
今週の見通し

先週の東京市場は反落の後、下げ渋った。トランプ大統領はイスラム諸国からの米国入国を禁じ、警戒感が高まったほか、日本や中国に対する為替操作疑惑を強めたことから円高が進み、全般軟調となった。しかし、国内企業の業績好調を背景に押し目買い意欲も強く、底堅さも見られた。日経平均は19000円を挟んでもみ合いとなったが、個別では決算内容によって、値動きが大きくなる銘柄が目立った。米国市場はトランプ発言への警戒感を強め、軟調な展開となった。企業決算はほぼ一巡し、良好な結果が目立ったが、月初の経済指標の発表を控えて、見送りムードが広がった。為替市場でドル円は、トランプ大統領の保護主義的政策を受け、ドル安が進み、一時約2か月ぶりに1ドル112円台前半を付ける場面があった。ユーロ円は引き続き1ユーロ122円を挟んでもみ合いとなった。

今週の東京市場は、一進一退の展開が予想される。週末に日米首脳会談を控え、大統領や要人の発言に神経質となり、様子見ムードが広がろう。だが、良好な企業決算を背景に、押し目買いも継続するとみられ、下値も限定的となろう。米国市場はトランプ大統領の政策への期待と懸念が交錯し、もみ合いの展開が続こう。為替市場ではトランプ大統領発言のほか、米経済指標をにらみながら、長期金利動向に左右されやすい展開となろう。ドル円は1ドル112円～115円、ユーロ円は1ユーロ121円～123円のもみ合いが続こう。

今週、国内では6日(月)に12月の毎月勤労統計、7日(火)に12月の景気動向指数、8日(水)に1月の景気ウォッチャー調査、9日(木)に12月の機械受注が発表されるほか、10日(金)は2月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では7日に12月の米貿易収支、10日に1月の中国貿易統計、1月の米財政収支が発表されるほか、10日に日米首脳会談が行われる。

テクニカル面で日経平均は、25日線を再び下回ったうえ、日足一目均衡表の転換線や基準線を割り込んで、抵抗帯の雲領域に沈んだ。週足では13週線をかろうじて維持したものの、一目均衡表の転換線をわずかながら下回った。13週線(18873円:3日現在)を明確に割り込むと、1月18日安値(18650円)や75日線(18429円:同)が下値めどとして意識されよう。一方、戻りめどは日足一目均衡表の転換線(19134円:同)や25日線(19173円:同)、1月27日高値(19486円)などとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/3 15:16

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



メキシコペソ・円 (週足:円)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



米10年国債利回り (週足:%)



WTI (週足:ドル)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★3月期決算で信用取組が良好である主な高配当利回り銘柄群

東証1部合算の信用倍率は1月27日時点で2.14倍と低水準にある。個別でも東証1部上場で信用倍率が1倍以下の銘柄は、全体の37.8%に相当する756銘柄に達しており、中には予想配当利回りで2.5%以上の銘柄も多数存在している。業績堅調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 信用取組が良好である主な高配当利回り銘柄群

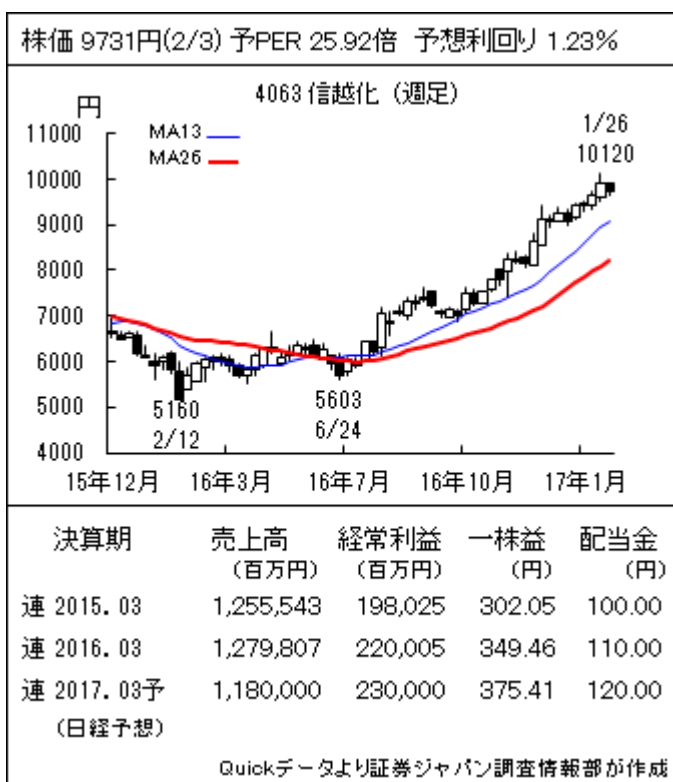
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)
8140	リョーサン	3475	27.2	0.90	4.03	-20.55	0.12	-1.41	2.27
6417	SANKYO	3740	121.2	0.89	4.01	-84.07	0.37	-1.21	1.12
4921	ファンケル	1537	15.6	1.38	3.77	149.17	0.83	-7.75	-4.88
7182	ゆうちょ銀	1356	16.9	0.44	3.69	-9.30	0.92	-2.49	0.95
8053	住友商	1426.5	13.7	0.86	3.51	-	0.74	1.21	6.32
9832	オートバックス	1742	39.6	1.12	3.44	-22.40	0.27	-1.83	5.42
1973	NESIC	2096	17.3	1.14	3.44	-29.13	0.13	-2.85	2.51
9412	スカパーJ	470	10.7	0.69	3.40	-13.26	0.28	-10.22	-10.14
9744	メイテック	4265	16.1	3.37	3.27	-1.60	0.08	-3.06	3.97
6113	アマダHD	1310	23.9	1.21	3.21	-29.46	0.69	-0.90	3.87
9505	北陸電	1133	-	0.75	3.09	-73.77	0.88	-11.97	-9.86
1941	中電工	2339	17.0	0.61	3.08	-15.28	0.26	-7.49	-0.69
8214	AOKIHD	1398	13.9	0.88	3.08	-11.18	0.25	-2.65	2.74
8586	日立キャピ	2801	10.4	0.95	3.07	-5.59	0.86	-3.92	3.31
5020	JX	525	13.1	0.93	3.05	-	0.66	1.63	11.79
8031	三井物	1655	13.5	0.93	3.02	-	0.71	0.67	5.39
8133	エネクス	902	10.2	0.97	2.99	6.81	0.52	-2.95	2.42
6412	平和	2707	8.9	1.28	2.96	0.09	0.28	-0.63	6.01
3863	日本紙	2046	236.8	0.60	2.93	23.77	0.40	-1.34	2.44
9783	ベネッセHD	3240	-	1.86	2.93	-30.95	0.24	-0.52	5.64
8729	ソニーFH	1878	17.8	1.37	2.93	-	0.42	0.61	10.99
4902	コニカミノル	1053	14.5	1.00	2.85	-8.44	0.47	-9.76	-1.38
3738	ティーガイア	1829	10.5	3.98	2.84	-4.25	0.06	-2.09	4.87
1951	協エクシオ	1643	11.6	1.05	2.80	8.63	0.77	-2.85	0.90
8002	丸紅	681.1	9.1	0.82	2.79	-13.65	0.31	0.17	8.16
9934	因幡電産	3955	15.1	1.02	2.78	-9.61	0.50	-1.06	1.05
7003	三井造	181	10.4	0.67	2.76	26.98	0.93	-1.11	7.34
3635	コーテックHD	1954	18.7	2.04	2.71	3.89	0.42	-2.60	-0.57
4206	アイカ	2962	17.9	1.76	2.70	9.99	0.15	-3.27	-1.00
8035	東エレクト	11440	18.8	3.17	2.67	19.88	0.60	1.31	10.88
7966	リンテック	2492	17.1	1.08	2.65	-3.91	0.28	-2.28	2.90
5021	コスモHD	1893	4.8	1.51	2.64	-	0.57	3.59	19.45
8725	MS&AD	3786	12.4	0.93	2.64	-	0.28	1.54	8.68
9831	ヤマダ電	612	11.6	0.88	2.61	22.77	0.44	-2.96	2.72
4626	太陽HD	4605	17.2	2.44	2.61	-17.91	0.97	-1.56	6.49
8130	サンゲツ	1942	22.1	1.22	2.58	-12.20	0.28	-4.72	-2.85
7313	TSテック	2729	10.1	0.88	2.57	-15.99	0.12	-8.31	-7.00
4185	JSR	1985	21.0	1.27	2.52	-24.44	0.41	1.40	12.81
4061	デンカ	556	14.9	1.19	2.52	-21.66	0.89	4.24	10.77
9506	東北電	1390	9.9	1.02	2.52	-30.44	0.52	-3.47	1.13
8425	興銀リース	2465	8.8	0.81	2.52	2.43	0.25	-3.76	1.70
1979	大気社	2793	13.8	1.08	2.51	-12.83	0.10	-2.17	0.80

*指標は2/2時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

信越化学工業(4063・東 1)

第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比5.5%減の9222億円、営業利益が同11.5%増の1811億円となった。売上高は円高などの影響によって、すべてのセグメントで減収となったものの、営業利益は工場稼働率の上昇などにより、すべてのセグメントで増益を達成した。主力の塩ビ・化成品事業は米国シンテック社の生産能力増強が寄与したほか、欧州も堅調に推移した。シリコン事業は国内が化粧品向けや車載向け、海外は米国や中国、東南アジアで機能製品が好調だった。機能性化学品事業はセルロース誘導体が国内では医薬品向けに、欧州では塗料、建築材用に堅調だった。また、半導体シリコン事業は中国のスマホ向けなどの堅調な需要に支えられ、健闘した。さらに、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や光ファイバー用プリフォームが売り上げを伸ばした。今回も通期見通しは据え置かれたが、営業利益の進捗率は80.4%と前年同期の77.9%を上回っているうえ、製品値上げも進展するとみられ、計画上振れとなる可能性があるだろう。(大谷 正之)



日立製作所(6501・東 1)

第3四半期(10-12月)の調整後営業利益(以下:営業利益)は1402億円と前年同期比で4%増加した。円高の影響(▲200億円)や日立物流、日立キャピタルの持分法適用化に伴う減益要因(2社分合計で▲180億円)など事業再編の影響があったものの、構造改革や原価低減効果などでカバーした。通期の営業利益予想は5400億円から5600億円に上方修正された。ただ、構造改革効果が進捗、原価低減効果や情報通信・システムの上振れや高機能材料、電子装置・システムの収益性改善も見込まれるため、さらなる上振れの可能性もあろう。なお、第4四半期(1-3月)の想定為替レートは1ドル110円、1ユーロ115円。また、2018年度に営業利益率8%という経営目標を掲げている。非中核事業の金融や物流に続いて3月には日立工機の株式を全株売却予定など事業ポートフォリオ改革を進める他、構造改革を一段と加速、成長分野である社会イノベーション事業に経営資源を集中していく方針。(増田 克実)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

堀場製作所(6856・東 1)

16/12期第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比2.9%減の1169億円、営業利益が同23.2%減の106.5億円となった。自動車計測システム機器部門では、昨年買収した英国子会社の寄与があったものの、円高で減収となったうえ、びわこ工場の本格稼働で償却費が増え、大幅減益となった。環境・プロセスシステム機器部門では米石化企業向けが堅調に推移したものの、アジアの環境規制向けが減少し減収減益となった。医用システム機器部門では欧米の売り上げが円高の影響で減少する一方、国内の自動血球計数装置が伸びたほか、アジアでも販売好調で、営業増益となった。半導体システム機器部門は半導体製造装置メーカー向けが伸び、円高にも関わらず微増収となったが、利益面では熊本地震の影響などにより減益だった。また、科学システム機器部門は国内が堅調だったものの、欧米が円高の影響を受け、減収減益となった。通期見通しは据え置かれたが、自動車向けや半導体向けの好調に加え、円高や熊本地震の影響もほぼ織り込まれたとみられ、17/12期に向けた回復が期待されよう。決算発表は2月14日予定。(大谷 正之)



その他

花王(4452)

前期の営業利益は前年比10.9%増の1855億円と過去最高を更新した。国内の日用品が高付加価値品を中心に販売好調だった他、原材料価格の低下やコスト削減効果も大きく出た。ROEは18.6%と15/12期から2.5%上昇。今期の営業利益は前年比7.8%増の2000億円を見込む。新製品、高付加価値品を積極投入する他、中国のベビ一おむつの回復、コスト削減効果も寄与しそうだ。なお、今期の年間配当は108円と28期連続して増配を計画。

野村HD(8604)

第3四半期(10-12月)の海外の税前利益は959億円と前四半期比17%増。市況の好転、選択と集中を加速させたことから米州を中心に海外が好調で、税前利益は314億円と前四半期比で3割強伸びた。

JFEHD(5411)

通期の経常利益は700億円見通しと従来の計画から400億円上方修正した。円安の進行や棚卸資産評価差などが寄与しそう。なお、主力の鉄鋼事業は、原料炭を始めとした原料価格の上昇によるスプレッドの悪化などがあったものの、国内の鋼材需要の回復や海外鋼材市況の底入れなどがみられる他、足元で値上げ交渉を進めている。また、エンジニアリング事業は、受注拡大やコストダウン効果が見込まれるため、過去最高を更新する見通し。

日本ガイシ(5333)

通期の営業利益見通しを従来より90億円上方修正した。円安効果、自動車用排ガス浄化装置の堅調や半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加しているため。今後も欧州や中国で排ガス規制強化が強まりそうで、自動車用排ガス浄化装置の需要拡大が予想される。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

2月6日(月)

12月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

2月7日(火)

12月景気動向指数(14:00、内閣府)

11月消費活動指数(14:00、日銀)

2月8日(水)

12月、16年国際収支(8:50、財務省)

1月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

2月9日(木)

1月マネーストック(8:50、日銀)

12月機械受注(8:50、内閣府)

1月工作機械受注(15:00、日工会)

2月10日(金)

1月企業物価(8:50、日銀)

オプション取引SQ算出日

12月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

上場 安江工務店<1439>ジャスタック、名証

<国内決算>

2月6日(月)

11:00~ <3Q>帝人<3401>、ミツウロコGHD<8131>

13:00~ <3Q>王子HD<3861>、レンゴー<3941>、住友ベーク<4203>、LIXIL G<5938>、住友倉<9303>

14:00~ <3Q>プリマハム<2281>、科研薬<4521>、小野建<7414>、丸紅<8002>、日証金<8511>

15:00~ JT<2914>、東建物<8804>、GMO<9449>、船井総HD<9757>

<1Q>浜松ホトニク<6965>

<2Q>ドンキホテHD<7532>

<3Q>マルハニチロ<1333>、日本粉<2001>、博報堂DY<2433>、サンマルクHD<3395>、

オリコン<4800>、冶金工<5480>、栗本鉄<5602>、日製鋼<5631>、東邦鉛<5707>、DOWA<5714>、

ディスコ<6146>、グローリー<6457>、サンケン<6707>、新電元<6844>、岩崎電<6924>、

太陽誘電<6976>、ニチコン<6996>、スズキ<7269>、岡村製<7994>、岩谷産<8088>、千葉銀<8331>、

三菱地所<8802>、福山運<9075>、スクエニHD<9684>

16:00~ コカウエスト<2579>

<3Q>田辺三菱<4508>、富士興産<5009>、セガサミーHD<6460>、トヨタ<7203>、スクリン<7735>

時間未定 <3Q>伊ハム米久<2296>、ニチアス<5393>、ホーチキ<6745>

2月7日(火)

11:00~ <3Q>ユニチカ<3103>、デンカ<4061>

12:00~ <3Q>ティアック<6803>

13:00~ <3Q>旭化成<3407>、JX<5020>、シンフォニア<6507>、ケーヒン<7251>、住友商<8053>

14:00~ <3Q>森永乳<2264>、ニチレイ<2871>、三菱紙<3864>、タキロン<4215>、文化シヤッタ<5930>

15:00~ 旭硝子<5201>

<1Q>セプテーニHD<4293>

<3Q>コムシスHD<1721>、PS三菱<1871>、NIPPO<1881>、明治HD<2269>、日清オイリオ<2602>、

エディオン<2730>、アルフレッサHD<2784>、アリアケ<2815>、日清食HD<2897>、大阪工機<3173>、

ブックオフ<3313>、日曹達<4041>、太陽日酸<4091>、参天薬<4536>、ツムラ<4540>、ニチレキ<5011>、

出光興産<5019>、ノリタケ<5331>、住友鋳<5713>、リンナイ<5947>、椿本チエイン<6371>、

兼松エンジ<6402>、京三<6742>、横河電<6841>、三井造<7003>、島津<7701>、バンナムHD<7832>、

タカラトミー<7867>、図書印<7913>、共同印<7914>、青山商<8219>、スルガ銀<8358>、

京阪HD<9045>、名鉄<9048>、上組<9364>、テレ朝HD<9409>、NTTデータ<9613>

16:00~ <3Q>ライト工<1926>、カーバイド<4064>、日本化<4092>、オカモト<5122>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)

2月8日(水)

- 11:00～ クラレ<3405>
 <3Q>日清紡HD<3105>、シキボウ<3109>
- 12:00～ <3Q>鹿島<1812>、IIJ<3774>
- 13:00～ <3Q>三住道路<1776>、東洋紡<3101>、三菱ケミHD<4188>、ヨコオ<6800>、富士重<7270>、三井物<8031>
- 14:00～ <3Q>石油資源<1662>、安藤ハザマ<1719>、大成建<1801>、三星ペ<5192>、フジテック<6406>、スターツ<8850>、朝日放送<9405>
- 15:00～ SUMCO<3436>
 <3Q>三住建設<1821>、日特建<1929>、三機工<1961>、森永<2201>、ディーエヌエー<2432>、不二製油<2607>、日医工<4541>、SMC<6273>、荏原<6361>、ダイキン<6367>、ブラザー<6448>、JDI<6740>、いすゞ<7202>、クレゼン<8253>、京急<9006>、JR九州<9142>、テアトル<9633>、ニチ学館<9792>、ソフトバンクG<9984>
- 16:00～ <3Q>三井ホーム<1868>、カネカ<4118>、サンデンHD<6444>
- 時間未定 <3Q>ニチバン<4218>、新東工<6339>

2月9日(木)

- 11:00～ <3Q>日揮<1963>、オリジン<6513>
- 12:00～ <3Q>千代化建<6366>
- 13:00～ <3Q>前田建<1824>、東レ<3402>、東京綱<5981>、紙パル商<8032>
- 14:00～ <3Q>大和ハウス<1925>、大日塗<4611>、藤倉ゴム<5121>、高島<8007>、山善<8051>、住友不<8830>
- 15:00～ 福田組<1899>、COOKPAD<2193>、コカ・コーラEJ<2580>、マクドナルド<2702>、すかいら<3197>、資生堂<4911>、東海力<5301>、ヤマハ発<7272>、PALTEK<7587>、タムロン<7740>
 <3Q>熊谷組<1861>、前田道<1883>、東洋建<1890>、高砂熱<1969>、ミクシイ<2121>、Jオイル<2613>、大日精<4116>、テルモ<4543>、関西ペ<4613>、洋インキHD<4634>、リゾートトラ<4681>、エンジャパン<4849>、住友大阪<5232>、三菱マ<5711>、日工<6306>、油研工<6393>、平和<6412>、エイベックス<7860>、大日印<7912>、日写印<7915>、河合楽<7952>、ミズノ<8022>、ニプロ<8086>、AOKI HD<8214>、西武HD<9024>、セコム<9735>、日本KFC<9873>、サンドラッグ<9989>
- 16:00～ <3Q>東急建設<1720>、鉄建建設<1815>、奥村組<1833>、世紀東急<1898>、東急不HD<3289>、日産自<7201>、ハピネット<7552>
- 17:00～ <3Q>ダイニツク<3551>、富士石油<5017>

2月10日(金)

- 11:00～ ミヨシ<4404>
 <3Q>極洋<1301>、戸田建<1860>、雪印メグ<2270>、トリドールHD<3397>、洋エンジ<6330>
- 12:00～ <1Q>コナカ<7494>
- 13:00～ <3Q>松井建<1810>、日道路<1884>、大王紙<3880>、阪和興<8078>、小田急<9007>、日本電計<9908>
- 14:00～ <3Q>西松建<1820>、永谷園HD<2899>、アキレス<5142>、タクマ<6013>、日ピス<6461>、レオパレス21<8848>、明和地所<8869>
- 15:00～ 不二家<2211>、スタジオアリス<2305>、アルテHD<2406>、ライオン<4912>、カーボン<5302>、DMG森精<6141>、JUKI<6440>、大塚家具<8186>
 <1Q>ユーグレナ<2931>
 <2Q>ショーボンド<1414>、総医研<2385>
 <3Q>国際帝石<1605>、長谷工<1808>、五洋建<1893>、大気社<1979>、大戸屋HD<2705>、マツモトキヨシ<3088>、パピレス<3641>、石原産<4028>、大阪ソーダ<4046>、エア・ウォーター<4088>、戸田工<4100>、ステラケミファ<4109>、沢井薬<4555>、ラウンドワン<4680>、太平洋セメ<5233>、大平金<5541>、アマダHD<6113>、旭ダイヤ<6140>、ソディック<6143>、新川<6274>、酒井重<6358>、ダイフク<6383>、岩崎通<6704>、日電子<6951>、カルソカンセ<7248>、新家工<7305>、タカタ<7312>、三城HD<7455>、第一興商<7458>、ワタミ<7522>、ヤマノHD<7571>、シチズン<7762>、大建工<7905>、凸版<7911>、モスフード<8153>、三井不<8801>、東急<9005>、丸全運<9068>、トナミHD<9070>、セイノーHD<9076>、NTT<9432>
- 16:00～ ナブテスコ<6268>
 <2Q>大日本コン<9797>
 <3Q>若築建<1888>、ゲオHD<2681>、市光工<7244>
- 時間未定 フルキャストHD<4848>
 <3Q>森組<1853>、北野建<1866>、日特塗<4619>、アサヒペン<4623>、THK<6481>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

2月6日(月)

休場 NZ(ワイタング条約記念日)、メキシコ(憲法記念日)

2月7日(火)

米 12月貿易収支

米 12月消費者信用残高

2月8日(水)

特になし

2月9日(木)

米 12月卸売売上高

シカゴ自動車ショー(20日まで)

休場 マレーシア(タイプーサム)

2月10日(金)

中 1月貿易統計

米 2月ミシガン大消費者景況感指数

米 1月財政収支

日米首脳会談(ワシントンD.C.)

<海外決算・現地時間>

2月7日(火)

GM、アカマイ、ギリアド、ディズニー、モンデリーズ、ニュアンス

2月8日(水)

アイロボット

2月9日(木)

コカ・コーラ、アクティビジョン、エヌビディア

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 2 月 3 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 2 月 3 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。